



お茶香るまち

さやま 議会だより

No.196

平成30年2月



29年下半期の市議会の活動

議案質疑	下水道条例の一部改正議案を修正可決	2~4
狭山市健全発展特別委員会の最終報告		5
委員会行政視察報告		6~7
一般質問(16人)		8~15

12月定例会

狭山市議会ホームページ <http://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
 狭山市公式モバイルサイト <http://www.city.sayama.saitama.jp/mobile/>

議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

急激な負担増を避けるために 下水道条例の一部改正議案を修正可決

12月定例会
11月29日～12月15日

第4回定例会では、「狭山市空家等の適正管理に関する条例」など、12議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、修正可決した議案第64号を除き、原案のとおり可決・同意しました。（採決の結果は4ページ）

主な議案審議

◆下水道条例の一部改正(原案)
下水道事業の健全な運営のため、公共下水道料金を値上げするもの

Q 平成30年度から33年度までの平均改定率を18・32%に設定した理由は。

A 4年間の維持管理費と減価償却費、資本費の90%を賄うため、平均改定率を18・32%とした。

Q 各世帯や企業などの大口使用者への料金改定の周知方法は。

A 狭山市公式ホームページや上下水道お客様サービスセンターのホームページ、

広報さやま2月号へ掲載し、2月・3月の検針時には、下水道使用料改定のお知らせをすべての下水道使用者に配布する。

Q 1人世帯の場合と4人世帯の場合の2か月間の料金の試算額は。

A 1人世帯で2か月間に16立方メートル使用した場合、現行料金では1千296円だが、改定後の料金は1千503円で、207円の増額となる。

Q 4人世帯で2か月間に50立方メートル使用した場合、現行料金では3千672円だが、改定後は4千417円で、745円の増額となる。1人当たりでは約190円の増額である。

議案の修正ってなに？

議案の内容に対し、議員(委員)は必要に応じて議案を修正することができます。議案の修正を行う場合、その議案の目的の範囲内において、修正案を添えた「修正動議」を提出することになります。

◆下水道条例の一部改正(修正案)
激変緩和措置のため、30年度に限り増加額を原案の半分程度にするもの

Q 原案と修正案を比較した場合、30年度から33年度までの4年間の平均改定率ほどの程度になり、減収額はどれぐらいか。

A 修正案では平均改定率は15・96%となり、減収額は約1億4千万円である。

◆空家等の適正管理条例
良好な生活環境を保全するために、空家等を適正に管理するもの

Q 県内他市の同様の条例の制定状況は。

A 基本的な施策は、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「空家特措法」)で規定されたため、既存の条例を廃止・改正した市が複数ある。

また、5市が新規条例を制定した。空家特措法が全面施行された後も条例を保有している市は、法にはない独自の規定を条例で設けているところが多い。

Q 他市の条例についての調査・研究内容は。

A 各市の規定を比較し、その設置目的や背景を整理した。適正に管理されていない空き家の所有者などを公表するという規定は、空家特措法に罰則が設けられたことにより、ほとんどの市でなくなった。



Q 空き家とはどのような状態を指すのか。また、空家特措法に規定される特定空き家の市内での現状は。

A 市内全域のすべての戸建て住宅を対象とし、ポストに投函物が大量にたまって

いるなど複数の基準を設け、空き家の可能性が高い建物や市民からの情報、水道の使用実績、職員の現地調査の結果を合わせ、29年10月末時点で約360件の空き家があるが、今すぐ倒壊の恐れがある特定空き家はないと認識している。

Q 固定資産税などの住宅用地特例に関する措置はどのようになるのか。

A 市長が所有者などに対して勧告を行った場合、地

方税法第349条の3の2第1項(住宅用地の特例)の規定に基づき、適用されなくなる。

◆勤労福祉センター・智光山荘の廃止条例

Q それぞれ設置条例があるにもかかわらず、一括して廃止しようとする理由は。

A 二つの施設は設置目的が同様であり、廃止の提案理由も、施設の老朽化、利用者の減少などから廃止するという同一の理由であるため、一括での提案とした。

Q 廃止理由にある施設の老朽化や利用者の減少の具体的な内容は。

A 継続するには、勤労福祉センターは屋上防水工事や外壁工事が、智光山荘はボイラーの取替工事などが必要。また、両施設の利用者からは、洋式トイレやエレベーターの設置などの要望があるが、利用者のニーズに十分に答えられていない状況である。

Q 2施設がなくなり、市内では研修や集会などの会場が減少するが、影響は。

A 勤労福祉センターは、企業研修などで活用されているが、このような研修は産業労働センターに集約が可能と考えている。また、智光山荘のような宿泊施設は、市内にも民間の施設が複数存在しており、そちらを利用していたきたい。

Q 施設を廃止した後の防犯対策は。

A 建物除却まで、機械警備の委託を実施する予定。

◆智光山公園の指定管理者の指定

Q 現指定管理者が指定管



智光山公園のテニスコート

理を継続するが、現在の指定管理期間に入る前に提案した内容は。

A 地元企業と共同したイベントの開催、テニスコートなどの開設時間の延長、動物園の展示環境の整備などの提案があった。

◆和解について

Q 市有地を個人が占有してしまっ原因は。

A 旧柏原幼稚園建設当時は、敷地の位置関係を容易に把握できるような建物や塀などが存在せず、比較的近い位置に二つの境界石が存在したため、本来の境界石の位置を取り違えた可能性が考えられる。

Q 和解にあたり、どのような対応をとってきたのか。

A 相手方へ直接事実を伝えるとともに、その後も丁寧な説明を行い、協議を重ね、納得いただいた中で和

多様な市民生活を育み

都市価値の向上を目指して

総務経済委員会

総務経済委員会では、10月3日～5日に、高松市、草津市、大垣市を視察しました。ここでは、草津市の視察内容を報告します。

●地域まちづくりセンター

草津市では、これまでの市民センター・公民館からの機能転換を行い、住民が主役のまちづくりを実践する地域のまちづくりの拠点施設として「地域まちづくりセンター」を設置しました。自治会とは別の、地域を代表する総合的なまちづくり組織「まちづくり協議会」の活動拠点、コミュニティビジネスの場、地域福祉との連携拠点、生涯学習の場としての生きがいづくりの拠点などになっていました。

《行政視察先と内容》
●香川県高松市
地域コミュニティ継続計画による地区防災の取り組み
●滋賀県草津市
地域まちづくりセンター
●岐阜県大垣市
移住・定住ポータル「大垣暮らしのすすめ」



現地で生の声を聞くことができました

●地域まちづくりセンターへ移行した理由

急速な高齢化と少子化が進行し、人口構成が急激に変化することによって自治体の財源や人材に制約が生じることが予想される中、今後ますます多様化する市民の要望に対応し、将来に渡って誰もが快適に住み続けることができる地域を維持するため、住民が主役のまちづくり活動の拠点が必要でした。

●地域まちづくりセンターの条例策定で留意した点

まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりの拠点としての設置目的を条例に盛り込んだほか、条例の施行前と後で、センター利用者にも不利益が生じたり、社会の機能が縮小したりしないよう留意していました。

●視察成果を行政に活かす

今回の視察で得たさまざまな成果を市民生活に反映できるように、当委員会としても議論を深めていきます。

行政視察報告

健康づくりの推進は

地域の活性化から

文教厚生委員会

文教厚生委員会では、10月24・25日に、生涯スポーツや健康づくりの推進などを視察するため、かほく市と富山市を訪問しました。

●学校施設の複合化とスポーツ振興

かほく市では、旧宇ノ気町にバスケットボールコート2面を有する体育館や総合型地域スポーツクラブの活動拠点がなかったことから、中学校改築計画で体育施設との複合化を計画し、市立宇ノ気体育館を整備しています。

●地域包括ケアシステム構築

富山まちなか総合ケアセンターは、子育て支援や在宅医療、地域コミュニティの醸成などを推進するための事業を展開しており、乳幼児

《行政視察先と内容》
●石川県かほく市
学校施設の複合化とスポーツ振興
●富山県富山市
富山市まちなか総合ケアセンター



施設の有効利用を図った複合施設

児から高齢者、障害者など、すべての地域住民が安心して健やかに生活できるための施設と感じました。また、総曲輪レガートスクエア内の民間施設との協働事業では、行政や大学、企業、地域住民などが一体的、持続的に健康なまちづくりに取り組む仕組みの創出を目指していました。

●視察を終えて

狭山市でも、公共施設の複合化など、さまざまな視点で考えていく必要性を再確認しました。地域住民を取り巻く環境の整備は大変重要であることから、引き続き調査・研究に取り組み、提言・要望につなげていきます。

「分かりやすい」として「開かれた」議会改革に向けて

議会運営委員会

市議会を分かりやすく、そして身近に感じていただくために、昨年6月定例会より開始したインターネットライブ配信に加え、議会運営委員会では、「社会のICT化の流れを踏まえたタブレット端末の活用」や、「議員提案による政策条例の検討」にも着手しており、今後の検討の基本となる先進事例を視察しました。

●政策立案機能の充実

四日市市議会では、市民からの意見を広く聴取する「議会モニター制度」のほか、「議員政策研究会」を設置しています。全議員がさまざまな課題に対して共通認識を図り、政策立案機能のさらなる向上に取り組むことで「四日市市安全なまちづくり条例」など、15件の条例を制定しました。

●タブレット端末の活用で効率の向上

鳥羽市議会では、市民団体と地域課題を共有する「TOBAミライトーク」のほか、タブレット端末の活用でペーパーレス化や郵送代

《行政視察先と内容》
●三重県四日市市
議員提案による政策条例の制定・議会モニター制度
●三重県鳥羽市
ICTを活用した議会運営・TOBAミライトーク



資料をモニターに表示（鳥羽市議会）

の削減、事務負担の軽減に取り組むとともに、本会議場への持ち込みを許可し、議場内のモニター2台に画像を表示することで、より分かりやすい議会運営を行っていきます。

●さらなる議会改革に向けて

議会をより身近に感じていただくことと、ICTの活用により分かりやすい議会運営を目指して、議会改革を進めていきます。

狭山市を安全・安心で

住みやすいまちに

建設環境委員会

建設環境委員会では、10月4日に八潮市、10・11日に府中市、堺市を視察しました。ここでは、八潮市と堺市の視察内容を報告します。

●八潮市の空き家等対策の取り組み

【計画策定の背景と目的】
空家特措法が全面施行され、空き家対策などを適切に行うことが市に求められる状況を踏まえ、八潮市では、空き家に限らず使用中の建物でも、適切な管理がされないければ対象とするなど、市民が安全・安心に暮らせる良好なまちづくりを目指しています。

【基本方針】

問題が顕在化する前から十分な対策を講じることを基本的なスタンスとして、「予防対策」に重点をおきつつ、著しい管理不全状態に陥った場合にも、必要な措置を迅速

かつ的確に行うことを方針としています。
【今後の方針】
▼所有者への意識づけ
▼地域の協働による取り組み
▼関係団体との連携による取り組み



熱心な質疑が行われました

●堺市環境モデル都市

堺市は、「堺市環境モデル都市行動計画」を策定し、快適な暮らしと街のにぎわいが継続する低炭素都市「クールシティ堺」を掲げ各施策を展開しています。

【基本的な視点】

▼「産業構造の転換」、経済成長と環境保全の両立を実現
▼「都市構造の変革」、低炭素都市の形成を促す
▼「環境文化の創造」、市民、事業者が主体的に寄与する

●視察を終えて

先進市の視察で学んだ点を、狭山市のよりよいまちづくりに活かしていきたいと考えています。

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

学校給食費の無償化に向けて保護者の意向確認を

金子 広和 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆子育て支援策の見直しも必要では

平成28年度の、子ども医療費の市負担額は約5億円であり、学校給食費の保護者負担額も約5億円と、ほぼ同額であった。狭山市の財源である約5億円の使い道を、保護者からアンケートなどで意見を聞き、今後の子育て支援策の検討

材料の一つにしてみてもは。

福祉こども部長 現在のところ保護者へのアンケート調査を実施する考えはないが、今後、狭山市子ども子育て支援事業計画を作成するためのニーズ調査を予定しており、その中で現在の子育て支援施策に対する満足度などを調査することも検討したい。

◆チケットあっせん販売の公平性の向上を

中小企業で働いている方が加入できる狭山市勤労者福祉サービスセンター(愛称:トライ夢)は、魅力あるチケットを販売しているが、購入しにくいとの意見がある。商品を厳選することで販売枚数を増やしたり、人気商品などは抽選販売にしてみてもは。

環境経済部長 チケット業者からの購入に制約があり、販売枚数を増やすことには限界があるが、一人でも多くの会員が、公平・平等にチケットを購入できるよう、工夫をこらしていく。



おいしい学校給食

市営住宅入居時、2名の連帯保証人制度は見直しを!

猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆市営住宅条例

公営住宅入居者の保証人は、国も緩和を促している。見直しの考えは。

都市建設部長 家賃は、入居者の収入に基づくものであり、市が債権を適切に回収し、入居者死亡などによる退去時に速やかに家財などの撤去を行う必要があること、また、これまで連帯保証人

を探せなかったことを理由に入居できない事例がないことから、現在、見直しは予定していない。

◆狭山市民会館駐車場

①市民会館の駐車台数の減少分は、病院の責任で復旧することになっている。交渉の状況は。

②民間病院駐車場は、有料かつ利用者の制限があるため、市民会館や近隣の施設に影響を及ぼしている。改善を求めるが、考えは。

市民部長 ①駐車台数の減少分について、市民会館の利用者が利用できる無料の駐車スペースを近隣に確保するよう、病院側に協力要請を行っているが、解決には至っていない。今後も継続して協力を要請する。

②市民会館駐車場の出口付近に警備員を増員し、利用者以外の駐車抑止と出口からの進入による事故防止を図っている。今後も駐車場の利用状況を確認し、必要に応じて対策を講じる。



市営住宅の連帯保証人制度の見直しを

大手自動車メーカーの工場移転に伴う影響と今後の対応

土方 隆司 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆市民から寄せられた懸念

①大手自動車メーカーの工場移転に伴う跡地の今後と税収への影響は。

②硬式野球部や陸上競技部など社会人スポーツの動向は。

環境経済部長 ①土地所有者である大手自動車



自動車メーカー狭山工場生産された自動車

メーカーの意向が尊重されるものであるが、地元との協議の場を設けるよう要請したい。また、移転に伴い、税や保険料が大きく値上げされるようなことはない。

②硬式野球部と陸上競技部の動向は明らかになっていないが、今後も狭山市とのつながりを継続していただくため、パートナーシップ関係の構築などを要請していきたい。

◆今後の動向は

大手自動車メーカーの工場移転についての市長の考えは。

市長 今回の事態を深刻に受けとめ、影響を最小限に抑えていかなければならない。当該自動車会社には、これまでの多大な貢献に対して、感謝を申し上げるとともに、引き続き良好な関係を維持しつつ、産業の振興に一層取り組んでいきたい。

その他のテーマ▶既存企業への支援と引き止め策、今後の企業誘致について

『第2次狭山市環境基本計画』の確実な実行に向けて!

内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆環境基本計画の各主体の役割

主体となる「市民」「市民団体」「事業者」「市」に対する、役割の理解度向上策は。

環境経済部長 出前講座や環境パネル展、入間川クリーン作戦などの事業をとらして啓発活動を行っている。



入間川クリーン作戦

◆重点プロジェクト

核となるリーダーや組織の選出は。

環境経済部長 計画では、さやま環境市民ネットワークを、パートナーシップ組織と位置づけており、重点プロジェクトについても市民側の担い手として、連携して推進に取り組んでいる。

◆市長の思いと期待

率先して取り組むことや、重点プロジェクトの実行に当たって期待することは。

市長 市は環境への負荷を低減し、持続可能な地域社会を維持していくために、率先して環境に配慮した取り組みを行う。市民、市民団体、事業者の取り組みを先導し、誘導する役割を担う「さやま環境市民ネットワーク」には、市とともに将来にわたり持続可能な循環型社会の構築を目指した地域からの取り組みをより一層推進していただくことを期待している。

その他のテーマ▶環境保全活動19年間の総括▶環境に関する意識調査を踏まえ反映した項目

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページまでご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313 FAXが郵送でお届けします。

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

確かな学力の育成とその実現への取り組み

千葉 良秋 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆教師と児童・生徒間の授業理解度の認識

授業の理解度の認識について、教師と児童・生徒の間に大きな乖離が見られる。その原因把握と改善の取り組みをどのように行っているか。

学校教育部長 教師は、学習の到達度を図る指標が70%から80%でおおむね理解と捉えているのに対し、児童・生徒や保護者は、すべての内容を習得することが理解したと捉える傾向があ

り、これが乖離の原因と考えている。改善の取り組みは、児童・生徒が「わかった」「できた」と実感できる授業にすることが重要と考え、狭山市学力茶レンジプランを活用し、教師の授業力の向上を図っている。また、指導主事が教員に個別の指導、助言を行っている。

◆学校間の格差解消の取り組み

学力・学習状況調査において、学校間で格差があるが、優良な学校の指導方針・方法を各学校へ展開すべきと考えるが、どうか。

学校教育部長 これまでも研究発表をとおり、成果を上げている学校の特色ある指導方法などをほかの学校でも共有するよう努めている。例えば、特定の教科の指導時間を学年でそろえ、習熟度別に少人数指導による授業を実施することなど、学力向上に効果的であった実践事例を校長会議や研修会などで紹介し、その実践を各学校に促している。



その他のテーマ ▶「不登校児童・生徒」解消への取り組み

子ども達一人ひとりに寄り添う

加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆貧困の連鎖を断ち切るため、困窮者自立支援事業における学習支援事業の拡充を

①福祉、教育の専門知識を持った支援員が行う家庭訪問のさらなる強化を求めるが、見解は。
②教育委員会や学校、ほかの福祉関連部署との連携、情報共有による支援の強化を求めるが。
③安心できる居場所として事業全体の拡充を求めるが。

福祉子ども部長 ①支援員が、こども支援課の担当者や生活保護の担当ケースワーカーのほか、学校などとも連携を図り、支援が必要な家庭の把握に努め、その家庭のニーズに沿った支援をこれまで以上に行っていきたい。

②教育委員会や学校に周知し、利用の促進を図るとともに、必要に応じて教育と福祉に関する部署を集め、家庭の状況に応じた支援策を検討する会議を開催するなど、連携の強化や情報の共有を図っていく。

③子ども達が抱えている悩みや不安について、学習面のみならず、家庭や学校における悩みや不安を気軽に相談できるよう、支援員が一人ひとりに寄り添って支援を行っていく。また、学習支援事業の中でのイベントの開催やこども食堂との連携などにより、子どもと打ち解け合えるように工夫を凝らし、子ども達が将来の夢を語る場となるような雰囲気づくり、誰もが参加しやすい環境づくりに努めたい。



その他のテーマ ▶権利擁護 ▶防災・危機管理

「歳を重ねること」と「子育て」が安心してできるまちに

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆厚生労働省の「第6回健康寿命をのばそう!アワード」優良賞受賞について

評価された点と、取り組みを広げていくために必要なことは。

長寿健康部長 要介護認定率が全国平均を大きく下回っていること、見守り活動により認知症高齢者なども安心して生活できる体制が整っていることなどが評価され、今回の受賞に至った。



「狭山台地域づくりをすすめる会」が受賞

ほかの地区にも広がるよう活動を紹介するとともに、立ち上げに向けた必要な支援を行いたい。

◆学校給食費の値上げについて

生活が大変な世帯や多子世帯のために、就学援助の所得基準を現在の1.3倍から1.5倍へ引き上げるべきでは。

学校教育部長 児童扶養手当の支給を受けている世帯や就労状況が不安定などのため支援が必要な生活状態と認められる世帯も就学援助の対象としていることから、現在のところ所得基準の引き上げは考えていない。

◆公共交通について

現在見直しが行われている茶の花号のルートは、住民要望に応えたものになっているか。

市民部長 公共交通会議の委員は、自治会連合会からも入っており、地域の意見や要望を踏まえた議論ができていると考える。

転入された若い世代の動向を移住定住促進の戦略に活かして

三浦 和也 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆狭山市親元同居・近居支援補助制度

転入前の住所地ごとの申請件数は。

総合政策部長 申請件数は18件で、うち川越市4件、所沢市2件、入間市2件、飯能市2件である。そのほか県内3市2町と東京都3区から各1件ずつとなっている。



親元同居・近居支援補助制度

◆コミュニティ(自治会)組織を支えるために

①自治会組織への依頼業務の開始時期は。
②自治会組織を支える担い手の現状と今後について、認識と課題は。

市民部長 ①昭和40年代から、広報紙や各種刊行物の配布、防災訓練の実施、平成に入ってから、自主防災組織の運営、ポイ捨て防止キャンペーン、地域の見守り活動や振り込め詐欺被害防止などの防犯活動を依頼した。最近では、平成26年から災害時要援護者支援制度への協力、28年から地域の空き家や不法投棄についての情報提供を依頼している。

②自治会活動の多様化から自治協力員などの負担感が増し、担い手となる人材が不足していると考える。住民が自治会活動に興味を持ち、必要性について理解を深め、協力いただけるよう働きかけたい。また、さやま市民大学の修生が地域の担い手として活躍できるよう支援したい。

その他のテーマ ▶移住定住促進のPR内容やターゲットは ▶自治協力員(自治会長)などの年齢構成は

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページまでご連絡ください。FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局までご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

母子支援のために、市役所に子育て世代包括支援センターを 高橋ブラクソン久美子(無所属)



録画配信の
2次元コード

◆妊娠時からの途切れない母子支援を

- ①狭山市の特定妊婦(出産後の養育について出産前に支援を行うことが特に必要と認められる妊婦)の状況は。
- ②特定妊婦への具体的な支援はどうしているか。また、どのような支援が利用できるのか。



特定妊婦ってなに？
その支援は？

③特定妊婦に対する支援の課題は。また、その対策は。

長寿健康部長 ①平成28年度は、全妊婦の約10% 100名の方を特定妊婦と判定した。

②特定妊婦となった段階から、地区担当の保健師が家庭を訪問するなどして、出産や産後の不安の解消に努めることに主眼を置き、必要な支援を行っている。また、両親学級やマタニティースクールへの参加を案内するとともに、必要に応じ、関係課と連携して支援を行っている。

③保健師の配置がない市民課や地区センターで妊娠届の提出をした6割程度の妊婦は、直接面談ができていない。この場合、情報が不足し、特定妊婦の判定を迅速に行うことが難しい。また、それを補うために、保健師は電話や訪問などの事後対応に相当の時間と労力を費やしている。このことから、今後は面談率の向上を図ることが課題となっている。

その他のテーマ ▶避難所への的確な誘導を ▶避難所に避難物資を ▶土地の有効利用 ▶車の次世代化の推進を

より良い学校生活のために学校トイレを快適空間にしよう！ 笹本 英輔(創政会)



録画配信の
2次元コード

◆小中学校トイレの洋式化率はまだ26.8%！

- ①学校トイレの洋式化の設置計画は。
 - ②検討している改修内容は。
 - ③多機能トイレを校舎内に設置する考えは。
- 生涯学習部長** ①トイレの洋式化は、教育環境の充実を図る上で最優先に行うべきものと捉えて



いる。これまでに比べて2倍以上のペースに引き上げ、毎年度4校ないし5校の1系統のトイレ改修工事を実施し、平成30年度から32年度までの3か年で、工事済みの富士見小を除く小学校14校のトイレの改修工事を実施するよう、検討を行っている。なお、中学校は小学校の進捗状況を見ながら、計画的に取り組んでいく。

②床の乾式化や便器の洋式化はもとより、照明、洗面台、壁面材などについても、清潔感のあるものに更新することを考えている。また、併せて排水管などを新たなものに交換することも検討している。

③既存のトイレを改修して多機能トイレを設置することは、現状として難しく、新たなスペースを確保しなければならない。また、それに伴い、給排水設備も新設する必要が生じることから、今後、校舎の大規模改修などを行う際に検討していきたい。

その他のテーマ ▶通級指導教室の拡充を求めます ▶茶レンジスクール小学校版の実施を

多くの声が政治に届くよう、選挙に関する多角的な検討を 町田 昌弘(創造)



録画配信の
2次元コード

◆入間基地にかかる基地対策について

- ①入間基地隣接の保留地に整備する施設と工事の概要は。
- ②新型輸送機C-2の導入を見据えた周知や対策は。

総合政策部長 災害対処拠点と自衛隊病院が整備される。災害対処拠点は、災害発生時に部隊の活動拠点と物資の集積拠点になる。自衛隊病院は、自衛隊員の診療に支障のない範囲で一般市民の2次救急患者を受け入れ、地域医療に貢献する計画となっている。工事は、本年度から本體工事に着手し、平成32年度に運用を開始する予定だったが、土壌汚染対策が必要となり11月中旬から土壌などの搬出作業が行われている。本體工事は、土壌汚染対策後、来年度から着手する

との報告があった。

②防衛省や入間基地からの情報を議会や基地対策協議会に、迅速かつ正確に提供していくとともに、実地で確認した結果も周知していきたい。

◆有権者が投票しやすい環境づくりのために
期日前投票所の混雑状況を見ると拡充が必要と考えるが、見解は。

選挙管理委員長 早めの期日前投票を呼びかけるとともに、期日前投票所の増設も、具体的に検討する必要があると認識している。



投票率アップに向け増設の検討を

幼児教育の充実のために

綿貫 伸子(公明党)



録画配信の
2次元コード

◆就学前の保育と教育の課題を共有

総合教育会議で、幼児教育の現場を担う方々の意見を聴取してほしいが、見解は。

市長 総合教育会議は、市長と教育委員会が教育体制、教育行政の大綱などを協議・調整する場だが、教育現場を担う方の意見を聞くことも重要であることから、幼児教育の現場の意見などを聞く機会を設けたい。

◆幼児教育の重要性を認識して

教育の大綱における就学前の保育と教育について、方針を定める必要があると思うが。

市長 教育振興基本計画に掲げている基本理念や方針・目標は、就学前の幼児教育にも通じると考える。教育大綱に明記することは、今後見直しを行う際に、その必要性などについて、総合教育会議で検討したい。

◆インクルーシブ教育^(※)の推進を

幼児教育を担う施設を対象に、特別支援教育をテーマとした研修会などの事業の開催は。

学校教育部長 就学前から就学後への円滑な接続を図るため、教育委員会では、幼・保・小連携の地区協議会を設置し、特別な支援を擁する子どもへの接し方や指導の方法などの研修を行っている。また、発達障害などの専門家が巡回し、専門的な見地から相談や指導に当たっている。



※「インクルーシブ教育」
障害の有無によって学ぶ場所が分けられるのではなく一人ひとりを考慮したすべての子どものための教育

その他のテーマ ▶公共施設等総合管理計画 ▶都市計画マスタープランの見直し ▶図書館と博物館を複合施設に

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご案内いただけます。FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局までご連絡ください。04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

ようやく実現した国民保護実動訓練で市民を守る体制強化を 矢馳 一郎 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆狭山市の危機管理対策

数年前からテロ対策などの訓練(国民保護実動訓練)の実施を要望してきたが、平成29年11月に実施された。訓練の詳細や評価は。

危機管理監 東京五輪などの開催を見据え、対策本部の機能と業務の確認、関係機関との連携強化を目的として実施した。評価はまだ検証中だが、今後も訓練を重ね、国民保護に関する狭山市



市役所で実施された
国民保護実動訓練

計画の見直しなどに活かしていきたい。

◆国際スポーツイベントでシティセールスを

①東京五輪やラグビーワールドカップ参加国の事前合宿誘致は、当市の活性化に大いに資するものであると考えるが、現状は。

②かねてより五輪開催国へ義務づけられている「文化プログラム(文化芸術を紹介する取り組み)」を活用し、狭山茶の文化などを世界へ発信すべきと提言してきた。現在の取り組み状況は。

総合政策部長 ①国や県のサイトに当市の情報を掲載するとともに、県主催の誘致に向けたイベントなどに参加し、参加国への誘致活動を行っている。

②「あじさい祭り並びに国際交流の集い」と「さやま大茶会」が、大会推進本部の文化プログラムに認証された。今後も、文化事業の認証に積極的に取り組んでいく。

その他のテーマ ▶ 毒性を持つヒアリ発見時の市の対応 ▶ 他国からのミサイル発射に備えた避難訓練実施の必要性

祖父母世帯と子育て世帯の近隣同居施策と保育施策 大島 政教 (はつらつ)



録画配信の
2次元コード

◆市長公約の状況は

①公約で、子育て世帯と祖父母世帯の近居支援を打ち出したが、具体的な施策と今後の方針は。

②学童保育室の時間延長について、2年前と現在の状況は。また、今後の方針は。

総合政策部長 ①平成29年4月より、市内に住む親世帯との同居や近居を支援するため、市外か



時間延長された学童保育室

ら狭山市へ転入する子世帯を対象として、市内に住宅を新築するか取得する際に40万円、同居するために増改築する際に30万円を補助。さらに、市内事業者を利用した場合や多子世帯には、補助金の加算もしている。また、29年7月より住宅金融支援機構と連携して、資金の借入を軽減する「フラット35子育て支援型事業」を開始した。

市長 ①市外に住む子世帯が狭山市に転居するきっかけとして、一定の効果を上げていると考えているので、今後も引き続き積極的にPRする中で、活用の促進を図っていく。

②午前、午後ともに30分の延長を実施しており、利用者からは時間延長による就労時間の確保の面から評価する声を多く聞いている。今後、さらなる時間延長のニーズが高まったときには、延長を検討する必要があるが、その場合、人員の確保が課題になると捉えている。

その他のテーマ ▶ これからの狭山市の農業推進と企業誘致 ▶ 協働のまちづくり

貴重な資料をまもれる図書館へ

望月 高志 (日本共産党)

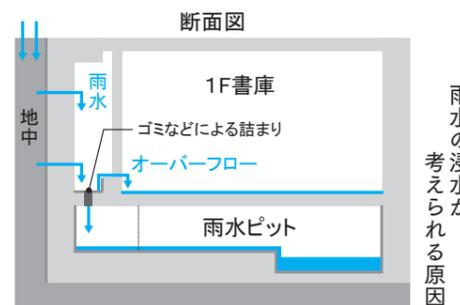


録画配信の
2次元コード

◆雨水から貴重な資料をまもるために

大雨時に中央図書館の1階書庫に雨水が浸水しているが原因と対策は。

生涯学習部長 現在まで原因は特定できていない。対策としては、雨水の浸水があった1階書庫



その他のテーマ ▶ 図書館に新しい駐輪場の設置を

に保管していた図書資料を別室に移すとともに、浸水が拡大しないよう、使用していないスペースに水を逃がし、ポンプで排水している。さらに、温湿度の状況を把握し、除湿機などを利用しながら、図書資料のカビ被害防止に努めている。

建物の老朽化や、半地下の構造であることに加えて、雨水が浸水する原因箇所の特定が困難であること、また、影響は1階の書庫部分に限定され、職員の対応が可能のため、今後も現在の方法で対応していきたい。

◆大手自動車工場移転による影響把握を!

大手自動車工場移転による関連企業の影響調査方法と市への影響調査の発表はいつごろか。

環境経済部長 関連企業への影響は、狭山商工会議所と連携して、アンケート調査や企業訪問により、把握に努めている。また、本市への影響の調査は、平成29年度末を目途に取りまとめたいと考えている。

協働で市民のアイデアをまちづくりに!

西塚 和音 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆入曽地区防災計画策定に向けて

水害時に南小学校の防災備蓄倉庫を活用するにはどのような方法が考えられるか。

危機管理監 浸水時には、避難所となる体育館と大型備蓄倉庫との間にある校庭も浸水してしまうことから、物資などの搬出に支障を来すおそれがある。このため、台風などにより避難所の開



他避難所の物資もある
大型備蓄倉庫

その他のテーマ ▶ 入曽の地域交流施設に向けて ▶ 図書コーナーを市民と協働で

設が予想される場合には、事前に体育館に物資などを搬入しておくなどが考えられる。

◆協働によるまちづくり

①NPO、市民団体などの役割が期待される中、協働で行っている市の事業はそのままの形態で維持されていくのか。

②各地区対象の意見交換会を通じて出された協働の課題は。

市民部長 ①市民や事業者と市との協働にはさまざまな事業形態があることから、市民団体などと市で協議を重ね、役割と責任を明確にしながら事業にあった形態で実施していきたい。

②地域が抱える課題はそれぞれ異なるが、課題についての情報共有ができていないことや市民と市が課題について一緒に考える機会がないこと、市の組織が縦割りであることなどが共通する課題と捉えている。

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご案内いただけます。FAXが郵送でお届けします。議会事務局までご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

3月定例会の予定

- 2月23日(金) 開会、施政方針、議案説明
- 26日(月) 議案説明
- 28日(水) 議案質疑(施政方針への質問を含む)
- 3月1日(木) 議案質疑
- 2日(金)～6日(火) 常任委員会
- 8日(木)～12日(月) 一般質問
- 19日(月) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日を除く。日程は変更になる場合があります。
 問合せ議会事務局へ ☎ 04-2953-1111 内線 3311
 FAX 04-2955-2396

ケーブルテレビ議会情報番組 『with ゆう 市議会』 これからの放送予定 3月23日～3月29日

放送開始時間は
 7時30分、13時00分、17時30分、19時40分、22時30分
 ぜひご覧ください

さやま議会だよりの点字版は
 市役所・図書館などで閲覧できます

天皇陛下が御退位される日を平成31年4月30日と定める政令が閣議決定されました。この日は、私たち狭山市議会議員の任期満了の日でもあり、平成の締めくくりにあつた議員となることに身が引き締まる思いです。振り返ると、議員定数は30名から22名になり、一般質問の「一問一答制導入や「with ゆう市議会」の放送開始など、平成時代に市議会は大きく変わりました。平成の最後まで、全議員でより良い議会づくりに取り組みでまいります。(三浦 記)

編集後記

次号の議会だよりは5月10日発行

広報委員会

- | | |
|------|-----|
| 委員長 | 千葉良 |
| 副委員長 | 三浦和 |
| 委員 | 西塚和 |
| 委員 | 矢馳一 |
| 委員 | 土方隆 |
| 委員 | 綿貫伸 |
| 委員 | 大沢み |
| 委員 | 中村正 |

市議会の活動

姉妹都市・統営市議会訪問団が来市



中学生による茶席で心を込めたおもてなし

1月10日(水)～12日(金)、姉妹都市・大韓民国統営市議会から劉禎哲(ユ・ジョンチョル)議長ほか5名の訪問団が狭山市を訪れました。市立博物館で狭山の歴史や文化に触れたり、狭山台中学校茶道部の皆さんによる茶席を体験したほか、ビリヤード用キューの世界的メーカーで統営市に営業所を構える市内企業への視察も行いました。

議員力向上のために議員研修会を開催

10月18日(水)、東京大学名誉教授の大森彌氏を講師に招き、「二元的代表制の真髄」をテーマに議員研修会を行いました。議員からは「単に、首長と議員の関係にとどまることなく、首長に対する考え方やその上で議員・議会としてどのような対応が必要となるか、理解できた」との意見がありました。



「チーム議会」でよりよい狭山に

基地対策特別委員会 要望書を提出

基地対策特別委員会は、市民生活の安全と生命財産を守る立場から、10月26日(木)、航空自衛隊入間基地に「入間航空祭での航空機の安全飛行の徹底」に関して要望書を提出しました。



要望書を手渡す土方委員長(左)と齋藤議長(中)

表紙の写真 29年下半年期の市議会の活動

- ①総務経済委員会視察:智光山荘など
- ②文教厚生委員会視察:旧柏原幼稚園
- ③国民保護実動訓練
- ④年末年始特別警戒防犯キャンペーン
- ⑤傍聴席から臨む本会議場
- ⑥議員研修会
- ⑦議会運営委員会視察:所沢市(タブレット端末の活用)
- ⑧健全発展特別委員会視察:八王子市(地域公共交通のあり方)
- ⑨基地対策特別委員会要望活動:入間基地